

市議会だより

いちき 串本野



地区対抗駅伝競走大会

議員定数削減！ 16人から14人へ (P7・8)
提言書提出 常任委員会 初 (P7)

No. **101**
2025.2.5

12月定例会 (11月29日～12月23日)

- 8人の議員が市政を問う・・・P2～6
- 議員定数等調査・政策提言・・・P7
- 条例の制定・改正・・・P8～9
- 補正予算・表決結果・・・P10～11
- 3月定例会日程案・・・P12

いちき串木野市政の ここが知りたい!!

一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

12月定例会の一般質問では、市政について8人の議員が21項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3～6ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルス・インフルエンザの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を
通常45分 ⇒ 30分に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから ⇒



12月9日(月)

はまだ ひさし
濱田 尚 議員 (P3)

1. 観光振興について
2. あいさつ運動について
3. 大里川の改修について

ひがし いくよ
東 育代 議員 (P3)

1. 中学校の部活動について
2. 飼い主のいない猫との関わりについて

えぐち よしこ
江口 祥子 議員 (P4)

1. ヒアリングフレイル対策について
2. 障がい者や高齢者の投票支援について

たかぎ しょうじ
高木 章次 議員 (P4)

1. コロナワクチンについて
2. 川内原発について

12月10日(火)

はらぐち まさとし
原口 政敏 議員 (P5)

1. 沿岸漁業の魚価の安定について
2. 道徳教育について
3. 自転車通学について
4. 大里川拡幅工事の進捗状況について
5. 人口増に向けての取組について

たなか かずや
田中 和矢 議員 (P5)

1. 「3つの無償化」について
2. 冠岳小の跡地利用について
3. 長崎鼻公園再整備事業について

よしどめ りょうぞう
吉留 良三 議員 (P6)

1. 発達障がい(特性)のある児童生徒等への支援策について
2. 学校給食を基盤とした地消地産の推進について

ふくだ きよひろ
福田 清宏 議員 (P6)

1. 水産業の振興について
2. 長崎鼻公園再整備事業について

議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。

(12月定例会の傍聴は、延べ11人でした。)※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。⇒





濱田 尚
議員



[映像配信ページ]

新しい発想や企画のイベントを魅力的な素材生かし磨き上げる

問 「イベントのまち」と言われるほど多くの催しが開催されてきたが、新型コロナの影響等で中止や縮小などを余儀なくされた。交流人口の拡大や観光振興の評価はどうか。

答 コロナ禍やマンパワー不足により大きな影響を受けた。人の動きが団体から個人へ移行していると捉え、密を作らず誘客を図る事業を実施し、新たなファン獲得につなげている。また、昨年度から新たなイベントの創出や既存イベントの磨き上げを目的に総合イベント

助成事業を創設した。

問 総合イベント補助金の交付の在り方を検討すべきでは。

答 補助金の妥当性を整理、調整し、事務手続きを円滑に進めるため事前相談の場を設けている。対象事業については、審査会が審査基準に基づき選定しており、本年度からは進捗管理も行っている。

問 若者がイベントなどに取り組みやすくし、成功体験を積むことが重要である。若者に特化した補助金を創設してはどうか。

答 総合イベント助成の中で対応したいが、若者のチャレンジしやすい環境は大事だと思うので、どのような形態で支援できるか検討していきたい。

あいさつ運動を市全体の取組みで市民総ぐるみで展開したい

問 コロナ禍ではあいさつもままならない状況であった。より充

実した地域社会の創造には「あいさつ運動」は重要である。これまでの取組みはどうか。

答 i(あい)がいっぱいあいさつ運動を掲げ、学校や地域で啓発を図っている。今後は青少年育成市民会議等でシンボルマークと標語を活用したあいさつ運動の展開について検討し、市民総ぐるみでのあいさつ運動につなげたい。

問 いち早く取り組むべきは市役所だと思うがどうか。

答 全職員が挨拶に特に力を入れる「あいさつデー」を設けるなど、市民並びに事業所の模範となるよう率先して取り組みたい。

その他、「大里川の改修について」質問し、市来 IC 付近の浸水被害を受け、整備を急ぐとともに、県や日置市と連携し被害軽減に取り組む流域治水プロジェクトの推進を訴えた。



東 育代
議員



[映像配信ページ]

中学校の部活動地域移行は令和8年度から完全実施予定

問 令和6年5月から、モデル事業として市来中学校での取組が始まったが、事前に保護者、生徒、学校、地域指導者へのアンケート等は実施されたのか。またその結果と内容について伺う。

答 アンケート調査で、生徒、保護者の意見は、「専門的な指導が受けられる」「技術力の向上や希望する種目を継続して行える」。教職員は、「業務の負担軽減や専門的な指導を行ってもらえる」。保護者や生徒の心配ごとでは、移動手段や活動経費の負担などが多かった。地

域指導者のアンケートは未実施。

問 地域指導者の役割や責任について、明確な指標があるのか。

答 設置規則を定めてあり、実技の指導、安全及び障害予防に関する知識、技能の指導、大会や練習試合、コンクール等の引率、用具、施設の点検・管理、保護者への連絡、練習計画の作成などがある。

問 令和8年度から本格実施予定だが、指導者の育成や登録状況を伺う。

答 令和7年度実施予定の串木野中学校では、10の部活動のうち9つの部活動顧問から導入希望がある。地域指導者の確保が喫緊の課題であり、コーディネーターを中心に各関係機関へ働きかけている。育成については、研修会の案内や出席依頼を行っている。

問 地域指導者の勤務日数や勤務時間、報酬など、学校や市教育委員会の支援体制を伺う。

答 実証事業が終了すれば、市独自の運営によって取り組める体制を作る必要がある。指導者への謝金など、原則、受益者負担が望ましいが、他市町の動向等も確認しながら検討していく。

飼い主のいない猫との関わりは地域猫活動を推進

問 本年4月に動物の愛護及び管理に関する条例が施行され、地域猫推進事業費が計上された。現状と規定を遵守していない者への対処について伺う。

答 飼い主のいない猫を地域で一定のルールにのっとり飼養する地域猫活動を推進、4団体が登録、47頭を飼養し14件が手術済み。規定を遵守していない方には、現地を確認し、訪問指導を行い、不妊去勢手術の必要性と地域猫活動の説明と協力依頼をしている。



江口 祥子
議員



[映像配信ページ]

加齢性難聴への取組について

受診勧奨に努める

問 加齢性難聴で悩んでいる高齢者への難聴対策と現状の取組について伺う。

答 窓口での会話が聞こえづらい方のために、市民生活課と長寿介護課に会話支援機器を設置し希望に応じて利用していただいている。また、状況によっては相談室に案内し大きな声でゆっくりと丁寧な対応に努めている。高齢者の聞こえづらさに関する相談については、認知機能の低下か、別の疾患によるものか、加齢による難聴かをしっかりと判別し早期に対応できるよう受診勧奨

に努めている。

問 難聴対策として「軟骨伝導イヤホン」の購入を支援してはどうか。

答 軟骨伝導イヤホンは、補聴器に比べ安価である反面、一部の難聴者に期待できないなど全ての方に対して有効ではない。加齢性難聴者への助成については、全国市長会を通じて国に対し補聴器導入に関わる補助制度の創設について必要な予算措置を図るよう継続して求めている。

問 市役所の窓口で「軟骨伝導イヤホン」を試行的に設置してはどうか。

答 来庁者の多い市民生活課、高齢者の方の対応が多い長寿介護課の両窓口とも対話支援機能利用が必要な来庁者が少なく利用頻度が低いため、当面、効果の重複する機器の導入は予定していない。

※軟骨伝導イヤホンとは…耳に軽く当てるだけで耳の周囲の軟骨を振動させ、音を伝える新しい技術を用いた機器

障がい者や高齢者の投票支援は 安心して投票できるよう配慮

問 病気や障害、介護が必要な方々への投票に備え、市の運用の範囲内で最大限に配慮する必要があると考えるがいかがか。

答 投票所における病気や障害、介護の必要な方の投票は投票所のバリアフリーや車いすを利用されている方の補助など投票しやすい環境を整えるよう鋭意努力している。特に、代理投票を行う前に、事前に投票したい候補者等の確認方法を決めていただくために簡易なパンフレット、コミュニケーションボードや投票カード等を作成し、安心して代理投票できるよう配慮していきたい。



高木 章次
議員



[映像配信ページ]

コロナワクチン死亡認定915人

国の責任において審査、承認

問 厚生労働省によると、季節性インフルエンザワクチンによる死亡者は、2009年から23年までに16人である一方、コロナワクチンによる死亡者は本年11月29日までに915人認定。ワクチン開発には最低10年かかるのが常識だが、遺伝子操作によるコロナワクチンは、前例のない速さで開発されており、「別物」と考えるべきではないか。また、これまでの接種者数等の状況は。

答 国の責任で、有効性や安全性などを十分に確認した上で薬事承認されたものである。また、本

年3月までの特例臨時接種期間の延べ接種者数は10万2327人、健康被害の問合せは9件。うち死亡障害以外の1件については国に進達して認定された。10月から始めた定期接種は、接種者数869人。なお、接種方法や自己負担金について、数件の問合せがあった。

問 市が郵送した予診票に「接種期間内に接種してください」とあり、義務とを感じる人がいるのでは。十分納得した上で接種されるよう、積極的広報を求める。

答 積極的勧奨と誤解されないよう、表現には今後十分留意し、医療機関へのより丁寧な情報提供、分かりやすい広報に努めたい。

避難計画は早く住民の意見を 2月の防災訓練など踏まえ進める

問 原発事故時の屋内退避について、屋内に放射能が入る絵がないが、描き込むべきではないか。

答 国の資料では、木造家屋で25%低減、コンクリート家屋で50%低減とされている。避難される方々がこの数値でどうお考えになるか、市としても検討したい。

問 施設の要介護者は介助者がいなければ屋内退避を続けられないが、介助者の同意は。

答 県は、施設の入所者等は被曝しないよう体制の整備が図られており、被曝を前提としておらず、同意は必要ないとの判断であり、市も同様の考えである。

問 本市の鉄筋コンクリート造の介護施設に問い合わせたが、放射能を防ぐ特別な設備はなく、スタッフの同意を求めることはできないとのこと。実態の確認を。また、本市で安定ヨウ素剤を手元に持っている人は何人いるのか。

答 令和5年度までの配布人数は535人。



原口 政敏
議員



[映像配信ページ]

**魚価の安定を図るための補助
支援の在り方や振興策を検討**

問 現在、魚価の高低差が大きく、沿岸漁業者に与える影響が大きい。漁協に補助を出すなどして、収入の安定を図るべきでは。

答 魚価の補填制度は魚種の選定や基準額の設定など難しい問題がある。沿岸漁業の厳しい状況を踏まえ、漁協の方々に実態や課題をお聞きし、望ましい支援の在り方や振興策を検討したい。

**徹底した道德教育をすべきでは
あらゆる機会を通して充実を図る**

問 全国各地で中学生による事件が発生し、強盗未遂で逮捕者もでている。道德教育の欠如が原因の一つと考えるが、本市の道德教育の取組はどうか。

答 小中学校において毎週1時間、小学校1年生は年間34時間、その他の学年は年間35時間の道德科の授業が行われている。各学校では学校行事などを通して、豊かな心を育み、道德的実践力を養う取組の充実を図っている。

**自転車通学路の再点検
通学路安全推進会議で協議・検討**

問 速度を上げて自転車を運転する中学生もいて、危険に感じることがある。通学路を再点検すべきではないか。

答 すぐ現地に行き、危険となる場所などを確認した。今後、通学路安全推進会議を開催し、現在の通学路や迂回路について関係

機関と協議し、検討したい。

**大里川拡幅工事の進捗状況
現行区間の目処がつき次第上流へ**

問 拡幅工事の進捗状況と今後の計画について伺う。

答 河川管理者によると、用地対象56筆中、49筆が契約済みであり、現在進めている石瀬橋から学校橋までの間の用地買収に目処がつき次第、上流側の用地取得に入っていきたいとの回答である。

**新年度の人口増対策
魅力づくりの観点から検討**

問 人口減少が著しい。新年度予算で思い切った対策を講じる考えはないか。

答 これまでの3つの無償化、定住促進補助などの支援策に加え、人を引きつける魅力あるまちづくりという観点から対策を考えられないか検討している。



田中 和矢
議員



[映像配信ページ]

**「3つの無償化」の成果と評価は
環境を整える重要な政策と評価**

問 学校給食費、子ども医療費、保育料の3つの無償化について、成果・実績の評価はどのようか問う。

答 子育て世代の経済的負担軽減で、市民から大変ありがたい、早めに働きたい、本市に転入してきた等、評価されている。

問 財政的に厳しい中で、今後も無償化は継続していけるのか。

答 ふるさと寄附金、過疎対策債を活用して継続していきたい。

問 食料品等の物価高騰で、学校給食の質と量を確保できるか。

答 給食価格高騰対策として、令和5年度は1,045万3,000円を補助した。今後も食品価格の動向を注視し、栄養バランスや量を確保した給食の提供を続けたい。

**閉校した冠岳小跡地利用について
ドローンを扱わない1社から申込**

問 「ドローンの技術習得支援施設」の提案があり、市民から平和利用なら良いが軍事利用に加担する可能性もあるのではないかと心配する声があるがいかがか。

答 事前調査となるサウンディング調査には2社が参加したが、今回の一般公募には、調査に参加した企業からの申込は無かった。

問 心配は杞憂に終わり安心した。中学校の統廃合が予定されているが、基本的な跡地利用の考え方はどうか。

答 公共施設跡地等利活用検討委員会、企業誘致や一般公

募など幅広く検討したい。

**長崎鼻公園再整備事業の進捗は
令和8年度の開園を目指す**

問 公園の建設開始時期や開園予定、進捗状況はいかがか。

答 令和7年度に工事着手し、令和8年度の開園を目指している。

本年8月から現地調査・測量に着手し、現在は基本設計中。今後は、保安林や自然公園等の調整について関係機関と協議する。公園には、屋内遊具や芝広場等を設置したいと考えている。

問 できるだけ市民の意見が反映されるよう配慮してほしい。また、昨今の物価高騰により、事業費増額や規模縮小等はないか。

答 幅広い年齢・団体の意見を取り入れるため、ワークショップを開催し、整備計画に反映する。人件費や資材費が高騰し、整備費に対する影響はあると考える。



吉留 良三
議員



[映像配信ページ]

発達特性の早期発見・療育を 乳幼児期6回検診や相談会等実施

問 全国の児童生徒34万人の不登校の一因として発達特性があるとされ、早期発見・療育が必要だが、本市の取組について伺う。

答 早期発見への取組として1歳児から5歳児まで6回の健康診査や発達テスト、専門家の面談、詳細な検査を実施。また、発達相談会を年10回、乳幼児健康相談会を年6回、親子教室を毎月開催して専門家との相談体制を取り、小中学校では8月と9月に就学相談会を開くなど、適切な学びの場の提供に努めている。

問 発達特性等に起因する特別な教育的支援の状況は。

答 本市では小学生79名、中学生54名の児童生徒が特別支援学級に入っており、学級数は小学校17学級、中学校が13学級。

問 早期発見・療育に向け、国で5歳児検診の動きがあるが、市の考えはどうか。

答 市では5歳児までに1人合計6回の健康診査や相談会で成長発達を確認し、個別相談につなげている。特に5歳児歯科検診の際、歯科だけでなく様々な発達テストを実施し、発達に気がかりな場合は専門家対応へつないでいる。

問 支援学級の設置、職員、支援員等の現状と課題は。

答 特別支援学級は小学校17、中学校13の30学級。通級指導教室は、串小の学びの教室に16名、串中の学び舎に11名。各学校に特別支援教育コーディネーターを配置し、

全校体制での支援に努めている。

問 支援教育に係る免許保有者は3割程で、未経験者も5人に1人との報道もあるが、支援に向けた取組・研修等の状況はどうか。

答 特別支援教育担任は小中合わせて未経験9名、1～4年11名、5～9年7名、10年以上3名。各学校での校内研修をはじめ様々な研修会を実施し、特別支援教育が円滑に進むよう努めている。

学校給食における地元産活用は 地元農産物の使用拡大に努める

問 生産者が納品しやすい環境整備が必要ではないか。

答 今年度、生産者1名が打合せから納入依頼と集荷を担い、使用量は増加傾向である。今後も、納品体制の維持充実を図り、協力者を増やししながら、地元農産物の使用拡大に努めたい。



福田 清宏
議員



[映像配信ページ]

まぐろ漁船母港基地化の推進 まぐろの町いちき串木野に取組む

問 母港基地化の推進は大変難しい至難の業だと思えますが、可能性を探り、この難関を乗り越えて、我が町が「まぐろの町」を標榜していけるように、市長自らまぐろ業界と一緒に推進する気概を持って対処していくべき時だと思うが如何か伺う。

答 本市のまぐろは、食のまちの看板の代表選手である。まぐろ業界の皆さん方と意見交換をし解決策やヒントを探り「まぐろの町いちき串木野」を大事にして取り組んでいきたいと思う。

まぐろの魚食普及に奨励金を 方策を検討したい

問 市民向け冷凍まぐろ販売の催し（10月10日のまぐろの日など）に、まぐろの販売価格を割り引くために、まぐろ漁船母港基地化奨励事業の適用を拡大し奨励金の活用はできないか伺う。

答 今後、関係の団体と協議し、方策を検討したい。

グラウンドゴルフの練習場は 長崎鼻公園に広場を設ける

問 長崎鼻ソフトボール場がなくなり高齢者の皆さん方が健康保持と融和を図ることを目的に行うグラウンドゴルフの練習や試合はどこで行うことになるか伺う。

答 令和7年度から長崎鼻公園再整備事業が実施され公園整備後は、グラウンドゴルフもできるような広場を設ける計画である。

洋上風力発電の設置

再エネ海域利用法以外ない

問 洋上風力の海中の構造物が漁礁の役割を担おうとなれば、前浜の共同漁業権の区域内に漁礁を設置することと同様な考え方で洋上風力を設置できないか伺う。

答 現状では再エネ海域利用法に基づく風力発電設備の設置以外で、漁礁効果のある風車を設置する方法は残念ながらない。

第2期工事予定海域で藻場造成 県との協議が必要

問 串木野新港第2期工事予定海域に仕切り網で囲った中に増殖プレートやアマモシートなどを設置しての漁場造成をする海域として活用できないか伺う。

答 具体的な計画をもって県との協議が必要であり、可能性について研究していく。

《議員定数等調査特別委員会》

議員定数を2人減の14人に決定！

〔議員報酬は引き上げるべきとする意見が多数、特別職報酬等審議会の開催を要請〕

令和5年第4回市議会定例会において「本市の議員定数及び報酬等はいかにあるべきか」調査するため、委員8人で構成する議員定数等調査特別委員会を、令和5年12月21日から令和6年12月31日までの期限で設置しました。計9回の特別委員会を開催し、本市と人口規模が類似している九州管内36市の議会運営に関する資料収集をはじめ、「議員定数・報酬及びいちき串木野市議会に対する意識調査」や「市内各種団体との意見交換会」などを実施し、民意の把握に努めるとともに、他市の状況等を参考にしながら、調査と議論を重ね、議員定数及び議員報酬の結論を得ましたので、報告いたします。

《市内各種団体との意見交換》

令和6年7月26日と29日の2日間、市内各種団体との意見交換会を開催し、各まちづくり協議会や女性団体、商工会議所の方々など、38団体52名の参加をいただき、意見交換を実施しました。



《まとめ》

「本市の議員定数はいかにあるべきか」について採決を行なった結果、本委員会としての結論は「次期一般選挙から適用する議員定数は、現行の16人から2人削減し、14人とすべきである」と決定しました。

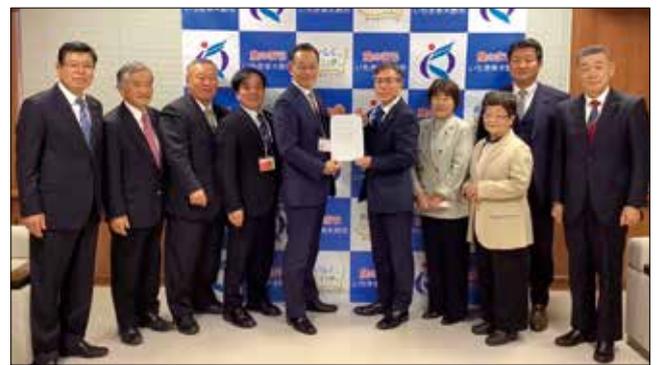
また、「本市の議員報酬はいかにあるべきか」について採決を行なった結果、委員長を除く7名のうち、議員報酬を引き上げるべきとする委員が4名、現状のまま維持すべきとする委員が3名で、「次期一般選挙から適用する議員報酬は、引き上げを行うべき旨の意見が多数」を占めました。これを踏まえて市長に対し、「いちき串木野市特別職報酬等審議会の開催を要請する」という結論となりました。

『提言書』を市長に提出

令和5年11月の構成替え以降、常任委員会では政策提言を行うための調査・研究テーマを設定し、令和6年5月には先進地行政視察、11月には所管課への現状確認を行い、調査・研究・議論した内容をもとに「提言書」を作成し、12月23日に議長から市長に提出しました。（ホームページに全文掲載）

《移住・定住促進の取組について》

- ①移住相談や転入時のサポート、移住後のケアなどを行う、「移住コーディネーター」の配置を検討すること。
- ②定住相談員の増員及び相談活動の充実に取り組むこと。
- ③行政職員と定住相談員の連携と人材育成に取り組むこと。（移住コーディネーターを設置した場合は、三者の連携と人材育成）
- ④移住者同士が仲間づくりや情報交換ができる、「移住者交流会」などの企画・開催を検討すること。
- ⑤移住者向けの空き家の確保、お試し住宅の拡充に取り組むこと。
- ⑥魅力を感じる空き家、空き店舗の情報発信に取り組むこと。
- ⑦空き家の有効活用を促進させる、改修費補助金の増額を検討すること。



《不登校対策について》

- ①小学校に「社会的自立に向けた支援と不登校の未然防止」を目的とした、校内教育支援教室を設置すること。
- ②子どもの「相談する力・SOSを出す力・自分の強みを知り、生かす力」が育まれるよう、支援体制の充実を図ること。
- ③必要な教育予算を確保すること。

《学校統廃合と跡地利用について》

- ①廃校活用の検討にあたっては、官民及び地域が連携し取り組む仕組みを構築すること。
- ②廃校を活用しやすい仕組み、応募しやすい仕組みを構築すること。
- ③廃校活用を強力に推進するための専属の担当職員を配置すること。

条例の制定・改正、その他

市議会議員定数条例の一部改正

議員定数等調査特別委員長報告が承認されたことを受け、議会から条例改正案を提出し、採決の結果、議員定数を16人から14人にする議案を可決しました。令和7年秋に予定されている市議会議員選挙から適用されます。

【議員定数に関する経緯】

平成17年10月11日 いちき串木野市誕生	議員定数 22 人 ・平成 17 年 11 月 13 日選挙
平成21年6月議会にて 条例改正案を可決	議員定数 18 人 ・平成 21 年 11 月 8 日選挙 ・平成 25 年 11 月 10 日選挙
平成29年3月議会にて 条例改正案を可決	議員定数 16 人 ・平成 29 年 10 月 22 日選挙 ・令和 3 年 10 月 31 日選挙
令和6年12月議会にて 条例改正案を可決	議員定数 14 人 ※令和 7 年の選挙から適用

市子ども医療費助成条例の一部改正

現在、課税世帯の高校生以下は一部負担金を窓口払い（自動償還払い方式）することになっているが、県が実施する課税世帯の未就学児の窓口無料化に合わせて、市独自に窓口無料化の対象を課税世帯の高校生以下に拡充します。（令和7年4月1日以降の診療分から）

【現在】

	非課税世帯	課税世帯
高校生	窓口無料	窓口払い
中学生	窓口無料	窓口払い
小学生	窓口無料	窓口払い
未就学児	窓口無料	窓口払い



【令和7年4月1日から】

	非課税世帯	課税世帯
高校生	課税状況を問わず、窓口無料	
中学生		
小学生		
未就学児		

市議会議員及び市長・副市長・教育長の報酬等に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく、国の特別職の給与に関する法律の改正に準じ、期末手当の支給割合を改定します。
○年間3.25月 ⇒ 3.30月 (0.05月分引上げ)

市職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い、職員の給料表等を改定します。

○職員給料表を改定

- ・若年層に重点をおき、平均3.1%引き上げます。
- ・採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引き上げます。

初任給	大卒	短大卒	高卒
改定前	187,300円	176,100円	166,600円
改定後	213,600円	201,000円	188,000円

○期末勤勉手当の支給割合を改定

- ・年間4.5月 ⇒ 4.6月 (0.1月分引上げ)

市営住宅条例の一部改正

少子高齢化の進行に伴い、市営住宅の入居率が低下し、単身者からの要望もあることから、令和7年4月1日から同居親族要件等を緩和します。

入居資格項目	改正前	改正後
同居親族要件	同居する親族が必要（2人以上で入居）	同居親族は不要
収入基準の子育て世帯	未就学児のいる世帯	高校生以下のいる世帯

問 入居要件を緩和すると、市街地にある住宅に入居者が集中し、郊外にある住宅の空きが増えることが考えられるが、何か対策を検討しているのか。

答 目的外での使用について検討し、国・県と協議をしていきたい。

指定管理者の指定

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで（3年間）の各施設の指定管理者を指定します。

施設名	指定管理者	管理委託料 (年額)
ふれんどパーク 羽島	れいめい羽島 協議会	645,000円
れいめい ふれあい公園	れいめい羽島 協議会	399,000円
都市公園等 北部地区：17施設	(株)石原建設	8,300,000円
都市公園等 南部地区：19施設	(株)石原建設	9,600,000円
塩田第2公園	中央地区まち づくり協議会	350,000円
新田公園	野平地区コミュ ニティ協議会	368,000円
串木野 サンセットパーク	れいめい羽島 協議会	98,000円
市来体育館 市来武道館 川北スポーツ公園 秀栄ドーム	(株)日本水泳 振興会	7,386,000円
多目的グラウンド 庭球場 市来運動場	(有)保木造園	16,771,000円

意見書提出

1件の請願を採択し、関係行政機関へ

【請願第2号】

教育環境改善のため、2025（令和7）年度政府予算に係る意見書採択の請願

【請願趣旨】

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられ、2025年度に完了する計画であるが、今後、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要である。

議員と語る会を開催

11月19日（火）に「いちき串木野市郷土史研究会」の方々と「議員と語る会」を開催しました。郷土史研究会から6名参加され、「文化財について」をテーマに、麓地区等における古文書の保存の必要性、文化財の観光への活用、文化財担当職員の育成等について、活発な議論が交わされました。

本市における貴重な文化財の保護や調査等に当たっての課題や悩みを確認する有意義な意見交換となりました。



総務大臣感謝状受賞

地方議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があった下迫田良信議員に総務大臣から感謝状が贈られ、11月29日（金）に議場にて伝達式が行われました。



議会広報研修会に参加

議会広報特別委員会は、11月7日（木）に鹿児島県市町村自治会館で開催された「議会広報研修会」に6名全員が参加し、議会広報紙編集について学びました。今後も市民の皆様にとって読みやすい「市議会だより」になるよう努めてまいります。

12月定例会補正予算

(専決処分を含む)

6億1,036万6,000円の追加計上

物価高騰対応重点支援給付事業、人事院勧告に伴う人件費など

《一般会計予算総額191億2,123万1,000円に》

一般会計

歳入の主なもの

●地方交付税 1億2,285万円

●物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金 1億5,914万円

●ガバメントクラウドファンディング
寄附金 60万円

冠岳登山道整備に対するガバメントクラウドファンディングを実施し、39件の寄付をいただきました。

※ガバメントクラウドファンディングとは、自治体が行う寄附制度であり、自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人々から寄附を募る仕組みです。

●市債の追加 5,088万円
道路整備事業債・臨時財政対策債

歳出の主なもの

●地方公共団体情報システムの
標準化・共通化事業 3,151万円

令和7年度末までに、基幹業務システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行するためのシステム関連経費を追加します。

●有害鳥獣捕獲事業 82万円
GPS発信機を活用したサルの生態調査に係る経費を追加します。

●新規創業等支援事業補助金 363万円

創業支援事業補助金、空き店舗等活用促進事業補助金(家賃・改装)、飲食店新規出店促進事業補助金の申請見込件数が増加したため、補助金を追加します。

●串木野・甕島航路活性化推進事業補助金 116万円

「フェリーニューこしき」ドック期間中の代替船による貨物輸送に係る経費の一部を補助します。

※ドック期間：令和7年3月上旬から中旬(14日間)

●結 Line こしき就航記念事業補助金 126万円

令和7年3月の「結 Line こしき」就航を記念し、運賃割引等を実施する甕島商船(株)や就航日の記念イベント等を行う実行委員会に対し補助します。

※今回の補助は薩摩川内市と共同で行い、各市1/2ずつ負担します。

●ホテルアクシアくしきの
施設調査事業 304万円

「ホテルアクシアくしきの」の劣化状況や将来費用の推計を行ったうえで総合評価し、今後の施設のあり方や利活用の可能性を調査します。

問 無償譲渡した建物であれば、現在の所有者が施設を運営するために調査すべきではないか。

答 施設の用途制限、土地の無償貸付の期限が令和8年9月であり、その後、建物が市に返還されることも想定し、今後の施設の運営や形態について調査・検討するための経費である。

問 この施設の継続性や重要性を考えれば、市が関与する必要があることも理解している。市民の理解が得られるよう、丁寧な説明が必要ではないか。

答 今後、検討段階での丁寧な説明を心がけたい。



●内水氾濫浸水対策事業 5,000万円

八房地区の浸水対策事業として安茶地区に樋門を築造します。

●特別職・市職員・会計年度任用職員の給与費等 1億1,068万円

人事院勧告に伴い、人件費を追加します。

●物価高騰の影響を受ける低所得者への支援 1億5,991万円

◆住民税非課税世帯への支援

基準日(令和6年12月13日)において住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円を支給します。

◆住民税非課税の子育て世帯への支援

住民税非課税世帯のうち、基準日(令和6年12月13日)において加算対象児童を扶養している子育て世帯に、児童1人当たり2万円を支給します。

●教師用指導書等購入 1,246万円

令和7年度からの中学校教科書改訂に伴い、指導者用デジタル教科書を購入します。

●市文化協会運営補助金 30万円

「音楽のつどい」を市文化協会による自主文化事業と位置付け、開催に係る経費を補助します。

下水道事業会計

西薩中核工業団地内のプリマハム株式会社新工場の事業拡大に伴い、下水道使用量が増加したため、歳入の下水道使用料、歳出の汚水処理経費を追加します。

■ ■ 歳 入 ■ ■	
●下水道使用料の追加	1,250万円
■ ■ 歳 出 ■ ■	
●処理場費の追加	1,060万円

12月定例会の表決結果

提案された議案について、議長を除く14人の議員による採決を行いました。

全会一致で可決・承認された議案等

【条例】	【その他】
<ul style="list-style-type: none"> 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 市子ども医療費助成条例の一部改正 市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正 市営住宅条例の一部改正 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正 市職員の給与に関する条例の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> 専決処分承認 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更 権利の放棄 農村交流施設(ふれんどパーク羽島)の指定管理者の指定 農村交流施設(れいめいふれあい公園)の指定管理者の指定 都市公園等(北部地区)の指定管理者の指定 都市公園等(南部地区)の指定管理者の指定 都市公園(塩田第2公園)の指定管理者の指定 都市公園(新田公園)の指定管理者の指定 都市公園(串木野サンセットパーク)の指定管理者の指定 市来体育館等の指定管理者の指定 多目的グラウンド等の指定管理者の指定 教育環境改善のため、2025(令和7)年度政府予算に係る意見書採択の請願 教育環境改善のため、2025(令和7)年度政府予算に係る意見書の提出
【補正予算】 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計(第7号・8号) 国民健康保険特別会計(第3号) 介護保険特別会計(第2号) 後期高齢者医療特別会計(第2号) 水道事業会計(第1号) 下水道事業会計(第1号) 	

賛否が分かれた議案等

○は賛成、●は反対 *議長職のため表決に参加しない

(議案名)	(議員氏名)	田畑和彦	西田憲智	高木章次	江口祥子	吉留良三	松崎幹夫	田中和矢	大八野美	瀧田尚	東育代	竹之内勉	下迫田良信	原口政敏	福田清宏	中里純人
議員定数等調査特別委員会の報告(委員長報告に対する承認)		○	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	*
議案第76号 いちき串木野市議会議員定数条例の一部を改正する条例		○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	*

令和7年第1回(3月) 定例会の日程(案)

第1回(3月)定例会を下記の日程で行います。
 ※今後の状況により、変更になることもあります。

月 日(曜日)	内 容
2月20日(木)	本会議(開会日・議案質疑)
2月21日(金)	常任委員会(総務厚生委員会)
2月25日(火)	常任委員会(産業教育委員会)
3月5日(水) 6日(木)	本会議(一般質問)
3月7日(金)	本会議(議案質疑)
3月10日(月)	常任委員会(総務厚生委員会)
3月11日(火)	常任委員会(産業教育委員会)
3月17日(月) ～19日(水)	予算審査特別委員会
3月28日(金)	本会議(最終日)

※開会は、いずれも午前10時からです。

表紙写真募集!

次号の表紙写真を
募集します。
応募期限は
3月20日まで。



※詳しくは市のホームページをご覧ください。

議会だより 🔍 検索

★応募は
こちらから



本号に、2名の方からご応募いただきました。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

議会の動き (令和6年11月～令和7年1月)

11月

- 5日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 6日 全国市議会議長会評議員会合同会議
- 7日 議会広報研修会
- 8日 第7回議員定数等調査特別委員会
総務厚生委員会
- 12日 議会運営委員会
- 14日 議員研修会・議員全員協議会
産業教育委員会
- 19日 議員と語る会(いちき串木野市郷土史
研究会)
- 20日 第8回議員定数等調査特別委員会
議会広報特別委員会
- 27日 議会運営委員会
議会広報特別委員会
総務厚生委員会
- 29日 議員全員協議会
本会議(開会日・議案質疑)
産業教育委員会

12月

- 9日 一般質問
- 10日 一般質問
第9回議員定数等調査特別委員会
議会広報特別委員会
- 11日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 12日 常任委員会(産業教育委員会)
- 17日 第2回衛生処理組合議会定例会
- 19日 議会運営委員会
- 23日 議員全員協議会・本会議(最終日)
議会広報特別委員会

1月

- 6日 仕事始め・議員新年初顔合わせ
新春賀詞交歓会
- 14日 議会広報特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 20日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 21日 鹿児島県市議会議員研修会
- 23日 議会広報特別委員会
- 24日 議員と語る会(中央地区まちづくり協議会)
- 29日 議会運営委員会

編集後記 立春を迎えましたが、まだ寒い日が続いています。
 「市議会だより」を通じて市議会の動きを分かりやすくお伝えし、開かれた議会、身近な議会をめざしてまいりました。
 令和7年度の任期終了に向け、さらに活発な議会活動をお届けするため、
 紙面の充実に向けてまいります。引き続きご愛読いただけますよう、
 よろしく願いいたします。(江口 祥子)

議会広報特別委員会

委員長 西田 憲智
 副委員長 東 育代
 委員 田畑 和彦
 // 高木 章次
 // 江口 祥子
 // 福田 清宏